

防災県土整備企業常任委員会事項書

平成30年5月25日（金）（202委員会室）

調査事項

第1 防災対策部関係

- 1 防災対策部の組織機構について
- 2 平成30年度防災対策部予算について
- 3 東日本大震災、熊本地震への支援について
- 4 消防・保安行政の推進と防災ヘリコプターによる消防防災活動について
- 5 三重県の防災・減災対策について
- 6 地域防災力の向上について
- 7 災害対策活動体制の充実・強化について
- 8 迅速な対応に向けた防災情報の共有化について
- 9 危機管理の推進について
- 10 国民保護の推進について

第2 県土整備部関係

- 1 企画総務担当
 - (1) 平成30年度県土整備部組織機構
 - (2) 平成30年度県土整備部幹部職員名簿
 - (3) 平成30年度当初予算
- 2 公共事業総合政策担当
 - (1) 新三重県建設産業活性化プラン
 - (2) 入札・契約制度
 - (3) 総合評価方式
 - (4) 公共事業評価制度
- 3 工事検査担当
 - (1) 工事検査
- 4 道路整備担当
 - (1) 幹線道路網（高速道路・直轄国道）の整備
 - (2) 県管理道路の整備
 - (3) 道路の維持管理
 - (4) 交通安全対策
- 5 流域整備担当
 - (1) 河川の整備
 - (2) 砂防・ダム of 整備
 - (3) 港湾・海岸の整備

裏面へ続く

- 6 都市政策担当
 - (1) 都市政策の推進
 - (2) 下水道の整備
- 7 住まい政策担当
 - (1) 建築開発行政
 - (2) 住宅・建築物の耐震対策
 - (3) 住宅政策の推進

第3 企業庁関係

- 1 経営関係
 - (1) 平成30年度の組織体制について
 - (2) 平成30年度当初予算のポイント
 - (3) 平成29年度決算見込みの概要について
- 2 事業関係
 - (1) 水道用水供給事業
 - (2) 工業用水道事業
 - (3) 電気事業（RDF焼却・発電事業）

協議事項

第1 委員会年間活動計画の作成について